

01	1: 新規
	2: 更新

02 受付番号 令和8年度(追加受付)

03 業者コード

申請者	05 適格組	年	月	日
04 の規模	合証明	第		号

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和 8 年度において、みなべ町 で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

みなべ町長 山本 秀平 殿

06 本社(店)郵便番号 - 07 法人番号

フリガナ

08 本社(店)住所

フリガナ

09 商号又は名称

10 役職

個人の方は、記入しないで下さい。

フリガナ

代表者氏名

フリガナ

11 担当者氏名

12 本社(店)電話番号

13 担当者電話番号

(内線番号)

14 本社(店)FAX番号

15 電子入札用ICカードの登録番号

16 メールアドレス

(17 代理申請時使用欄)

17 申請代理人 申請代理人郵便番号

申請代理人住所

申請代理人電話番号

申請代理人氏名

18 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年 月 日	建築士事務所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日
地質調査業者	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
土地家屋調査士	号	年 月 日	司法書士	号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日
	号	年 月 日		号	年 月 日		号	年 月 日

19 設立年月日(和暦)

明治 大正 年 月 日
 昭和 平成
 令和

20 みなし大企業

下記のいずれかに該当する 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

欄については、記載しないこと(以下同じ)。

受付番号	業者コード
------	-------

23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																補償コンサルタント業務													
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
海岸川、砂防及び	空港湾及び	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び	上下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び	地質	基礎	土木及び	鋼構造及び	トンネル	施工計画、施工	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・	事業損失	補償関連	総合補償

24 自己資本額	区分	直前決算時 (千円)
	(うち外国資本)	
	株主資本	
	評価・換算差額等	
	新株予約権	
	計(P)	

25 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	
26 貸借対照表	流動資産(千円)(m)	
	流動負債(千円)(n)	
	固定資産(千円)(Q)	
	総資本額(千円)(R)	

28 外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名 : _____]	[国名 : _____]
	2 日本国籍会社	(外資比率 : _____ %)
	[国名 : _____]	[国名 : _____]
	(外資比率 : 100%)	(外資比率 : _____ %)

27 経営比率	総資本純利益率 (S/R×100)	_____ (%)
	流動比率 (m/n×100)	_____ (%)
	自己資本固定比率 (P/Q×100)	_____ (%)

29 営業年数等	創 業	年 月 日
	休 業 期 間 又 は	年 月 日 から
	転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日 まで
	現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
	営 業 年 数	_____ 年

30 常勤職員の数 (人)	技術職員	事務職員	その他の職員	計	役職員等

は の内数

受付番号

業者コード

業 態 調 査 書 (測量・建設コンサルタント等)

測量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業ID

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コード

(8桁又は10桁)

(8桁)

登録部門及び希望業務の確認

登録部門及び希望業務	測量										建築関係建設コンサルタント業務																	土木関係建設コンサルタント業務										地質調査	補償関係コンサルタント業務						
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理(建築)	工事監理(電気)	工事監理(機械)	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	建設コンサルタント																	土地調査	土地評価		物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	不動産鑑定
																			河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル										
登録																																													
希望																																													

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

